

## 指導行政のポイント

### “不登校児”の在宅学習支援

菱村 幸彦

また、不登校が増えた。文部科学省の調査によれば、平成12年度の不登校児は、小学校2万6,000人・中学校10万8,000人で、小・中合わせて13万4,000人。中学生は38人に1人の割りだから、各学級に1人は不登校の生徒がいる勘定になる。

#### アメリカに比べるとまだ少ない

この数字を多いとみるか、少ないとみるか。もちろん、不登校児13万人は大きな数字である。しかし、アメリカのホームスクーラーに比べると、まだ多くはないという見方もできる。

ホームスクーラーとは、学校に行かないでホームスクール(在宅教育)で勉強している子どもたちだ。アメリカでは、子どもを学校に通わせないで、自宅で親が教育することを制度的に認めている。

このホームスクーラーが、いま増えている。2年前にはホームスクーラーは150万人と聞いていた。念のためインターネットで調べたら、現在ホームスクーラーは200万人に及ぶという。

アメリカでホームスクールが増えている理由として、荒れる学校に対する親の不安、公立学校の学力低下への不信、学校の授業についていけない子どもや集団生活になじめない子どもの増加などが指摘されている。

イギリスも、同じような状況にある。イギリスでは「1944年教育法」で学校に通学する以外の方法による教育(education otherwise)が制度化されている。で、以前から家庭における教育(home education)が認められ、近年、このホーム・エデュケーションが増加しているという。

ホームスクールやホーム・エデュケーションには、共通する考え方がある。つまり、義務教育とは、親が子どもの教育に責任を負うことであって、それは

必ずしも学校に通学させること(schooling)を意味しないという考え方だ。そうした考え方から、学校への通学に代わる選択肢として家庭における教育を認めている。

#### インターネット・スクールの検討を

わが国の不登校と欧米のホームスクールとは、必ずしも同じではない。しかし、だんだん両者の間には重なる部分が増えているように思う。近年、わが国の親にも、嫌がる子どもを無理して学校に行かせることはないという考え方が広がりつつある。

それを受けた形で、わが国でも事実上ホームスクールを容認している状況があるのではないか。なぜなら、教育委員会は不登校児への就学督促は行わないし、学校は一日も出席しない不登校児にも進級や卒業を認定しているからだ。

となると、これからの不登校対策として課題となるのは、不登校児に対する学習支援をどうするかだ。今後とも学校に戻す努力は必要だが、それでも学校に来ないで、自宅に引きこもっている子どもたちへの学習支援を検討すべきである。

生涯学習審議会答申(平成12年11月)は、不登校児への支援策として、インターネットを利用した在宅学習支援システムの構築を提言している。

アメリカではすでにホームスクーラーのためのインターネット・スクールが機能している。わが国でも不登校児のための在宅学習支援システムとして、インターネット・スクールを検討すべきではないか。

(ひしむら・ゆきひこ=国立教育政策研究所名誉所員)

#### “危機管理”研修テキスト三部作 好評発売中

『求められる危機管理能力』大石勝男編・2310円

『学校の危機管理マニュアル』菱村幸彦編・2310円

『危機管理の法律常識』菱村幸彦編・2310円

本紙はホームページでも閲覧できます

8月の研修図書 「登校刺激」の与え方から「保健室登校」の具体的進め方まで！ 教育開発研究所刊  
「不登校・ひきこもり」の子どもと「かかわる技術」を詳細に解説！【松原達哉編】

## 「不登校・ひきこもり」指導の手引き

B5判230頁・定価2,350円

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは、無料FAX 0120-462-488をご利用ください(24時間受付・即日発送)